



平成18年12月期 中間決算短信 (連結)

平成18年8月14日

上場会社名 東京リスマチック株式会社
コード番号 7861

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.lithmatic.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 鈴木 隆一
問い合わせ先 責任者役職名 管理本部長 氏名 桃川 豊

TEL 03 (3891) 7455

決算取締役会開催日 平成18年8月14日

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 18年6月中間期の連結業績 (平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	6,434	(5.5)	694	(4.0)	709	(0.0)
17年6月中間期	6,096	(7.7)	668	(8.6)	709	(14.9)
17年 12月期	12,569		1,292		1,346	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年6月中間期	368	(△8.3)	74	05	—	—
17年6月中間期	402	(2,212.2)	80	95	80	77
17年 12月期	743		149	51	149	21

(注) 1. 持分法投資損益 18年6月中間期 一百万円 17年6月中間期 一百万円 17年12月期 一百万円

2. 期中平均株式数(連結) 18年6月中間期 4,980,497株 17年6月中間期 4,970,000株 17年12月期 4,970,000株

3. 会計処理の方法の変更 有・無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年6月中間期	13,477	8,618	63.9	1,725 33
17年6月中間期	11,952	8,085	67.7	1,626 94
17年 12月期	13,862	8,335	60.1	1,677 07

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年6月中間期 4,995,000株 17年6月中間期 4,970,000株 17年12月期 4,970,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月中間期	861	△1,082	△122	668
17年6月中間期	751	△320	△424	530
17年 12月期	1,542	△1,515	459	1,011

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年12月期の連結業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	12,900	1,300	700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 70円07銭

*1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想に関する事項につきましては、中間決算短信(連結)添付資料6ページをご覧ください。

2. 1株当たり予想当期純利益(通期)は、分割後(1株→2株)の期末発行済株式数9,990,000株で算出しております。

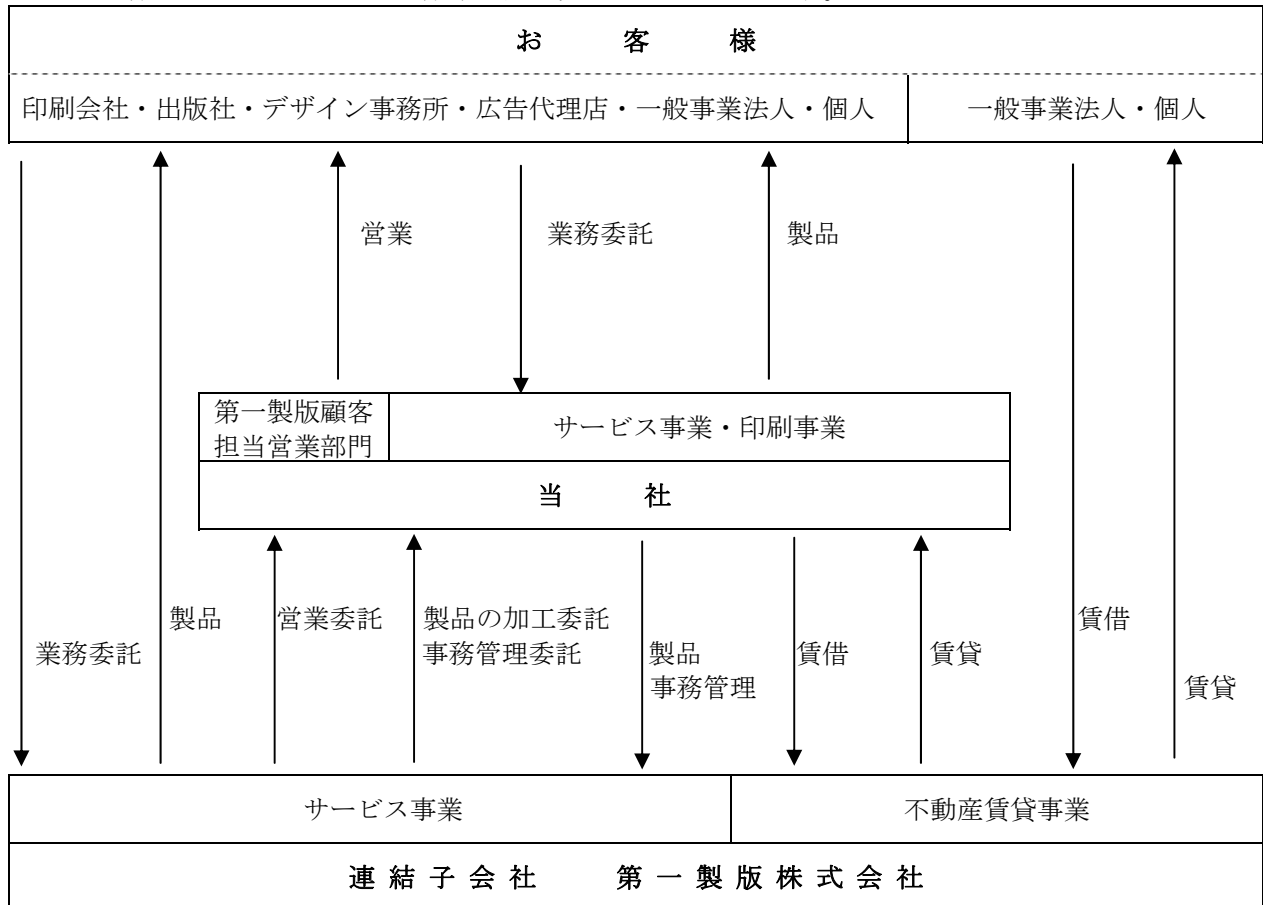
1. 企業集団の状況

当社企業グループは、当社と子会社1社で構成されており印刷関連事業及び不動産賃貸事業を営んでおります。

印刷関連事業は、サービス事業、印刷事業で構成され、その主要製品はプロユースを対象とした印刷用フィルム・印画紙の出力サービス、一般事業法人・個人を対象としたオンデマンド印刷、オフセット印刷であり、それらに付帯する各種ツールの企画制作及びその他印刷関連のサービスの提供を行っております。

子会社の第一製版株式会社は、印刷関連事業及び一般事業法人・個人を対象とした不動産の賃貸をしております。

当企業グループについての事業系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は創業以来「お待たせいたしません」をモットーにお客様の立場に立脚した事業を展開してまいりました。

また、技術革新に対しては常に前向きに挑戦し、いち早く設備投資をすることでお客様の要求に速やかに対応し、価格・確かな品質、早期納期でお客様の満足度の向上を図ってまいりました。

一方、当社企業グループは「デジタル」、「クリエイティブ」、「ドキュメント」に関する領域で独自技術・新規技術の開発により、お客様の信頼に応えるとともに、企業倫理、遵法体制の強化を図り、監査体制の充実などを含め企業としての信頼性を高めることにより、企業の持続的な発展と社会への貢献を果たしてまいります。また、環境保護・安全の確保に係る活動にも積極的に取り組み、お客様並びに社会から評価される企業を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、業績に対応した配当を行うことを基本とし、配当性向、安定した配当及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、決定する方針を採っております。

(3) 目標とする経営指標

当社企業グループは、株主価値の増大と効率的な経営の目標数値として、資本効率の指標である連結ROE（自己資本当期純利益率）10%以上を中期的な目標としております。連結ROE（自己資本当期純利益率）を重視した経営により、企業の経営基盤を強化し、安定的な成長を図っていく所存であります。

(4) 中長期的な経営戦略

当社企業グループは、主にDTP出力サービス、オフセット印刷並びに小ロット対象のオンデマンド印刷を店舗を介して受注しております。

当社は、ドキュメントのデジタル化のアウトプットの受け皿としてのサービス業と印刷という製造業の二つの側面を持つ特異な会社であり、印刷会社・出版社・広告代理店・デザイン事務所等の顧客には一定の評価と認知をいただいております。

近年、デジタル化の進展により、いわゆるプロ以外の方々のデジタルデータの作成が急速に増加しており、求められるアウトプットの品質も高いものとなっております。

この環境変化を積極的に捉えて、あらゆる企業群に対し、「ワンストップ」でデジタルデータに関わるサービスを提供し業容の拡大、事業基盤の強化を図り、日々高度化、多様化する顧客ニーズを的確に把握し、これに応えるべく、独自技術による製品開発を推進するとともに、市場で勝つ競争力を確立するため、これまで以上にコストダウンを徹底してまいります。

また、企業の社会的責任を果たす取り組みを通じて、経済的側面の追求と同時に、社会的・環境的側面もバランスよく取り組み、社会から信頼される企業経営をめざし、新たな付加価値の創出と事業の継続発展を追求してまいります。

印刷関連事業においては、情報管理の徹底、人材育成、設備投資面において、他社との差別化を図り、市場での優位性を確保し経営基本方針に基づいて事業展開を行っていく予定であります。

(5) 会社の対処すべき課題

わが国の経済は、引き継ぎ回復基調で推移すると思われませんが、原油価格の高騰や金利上昇など、先行き不透明感は、依然として払拭されておられません。このような中で当社企業グループは、引き続き安定的な経営を確保できる企業体質の構築に努め、業績の向上を目指します。

① 印刷重視の事業体質の構築

デジタル技術の進展により、編集から印刷にわたる印刷工程の統合が進み、サービス事業から印刷事業へとウェイトが移行していくなかで、当社企業グループとしては、印刷事業部門の生産体制の充実と品質安定継続体制の確立を図ります。

② 印刷事業部門の収益力の向上

当社企業グループは、納期の短縮を一層図りながら、事業の収益構造の改革と徹底したコスト削減を継続的に推進してまいります。

具体的には、印刷事業部門に大型印刷機等を新規導入し、印刷事業の内製化、より効率の良い量産体制の構築、数値管理の徹底による収益力の向上及び資材購入費の洗い直しによる原材料費の削減、一般経費の削減を図ります。

③ 企業の社会的責任（CSR）への取組

当社企業グループは、企業の社会的責任を果たすため、法令の遵守は基より、企業倫理を高める活動を推進してまいります。特に個人情報の保護につきましては、お客様の信頼をゆるぎないものとするため、「プライバシーマーク」認証を取得し、個人情報保護方針に基づいた管理体制を一層強化してまいります。

また、環境問題につきましても、地球環境に影響を与えていることを認識し、ますます厳しくなる製造施設や製品の環境規制・排水規制に積極的に取り組み、「ISO14001」（環境マネジメントシステム）に基づき継続的な改善を進め環境にやさしい製品を積極的に提案することで環境保護に貢献する所存です。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項（役員との間の重要な取引に関する事項等）

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加や、雇用情勢の改善に伴う個人消費の拡大等により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、一方では、原油価格の高騰が長期化の様相を呈していることから、素材価格や消費者物価の上昇への影響が懸念される状況が続いております。

印刷関連業界におきましては、景気回復基調のなか、広告費の増加により商業印刷に対する需要は比較的堅調に推移したものの、受注価格の回復までには至らず、厳しい受注競争が続いております。

このような経営環境のもと、印刷関連設備への投資、製品の高品質化及び制作技術の高度化を図るとともに、デジタル処理を駆使して、お客様の問題解決に貢献するソリューション活動に注力し、きめ細かな営業活動を通じてお客様の満足度を高めてまいりました。

また、一方で「プライバシーマーク」並びに「ISO14001」の認証を基に継続的な改善に取り組み、情報セキュリティの強化、製造施設や製品の環境規制・排出規制に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間におきましては、売上高は64億34百万円（前年同期比105.5%）、経常利益は7億9百万円（前年同期比100.0%）、中間純利益は3億68百万円（前年同期比91.7%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〈印刷関連事業〉

(サービス事業部門)

印刷物の需要減少、加えて受注競争の激化による受注単価の下落、出版市場の長期低迷等厳しい事業環境でしたが、サインディスプレイ事業をより一層拡大し、サービスの充実を図り、積極的な営業活動を展開した結果、当事業部門の売上高は47億96百万円（前年同期比104.9%）となりました。

(印刷事業部門)

広告費の増加等により、拡大傾向にある市況のなかで、徹底した情報セキュリティ管理体制や一貫生産体制（製版から印刷までのトータル受注）を生かした提案活動並びに製品特性に合わせたきめ細かい提案活動を行い、商圏の拡大を図った結果、当事業部門の売上高は15億83百万円（前年同期比107.3%）となりました。

〈不動産賃貸事業〉

(不動産賃貸部門)

賃貸物件（東京都荒川区町屋）に賃借人が入居したことにより、当事業部門の売上高は54百万円（前年同期比115.7%）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における「現金及び現金同等物」は、期首残高 10 億 11 百万円に対して 3 億 43 百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は、6 億 68 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間において営業活動の結果、得られた資金は 8 億 61 百万円（前年同期比 1 億 10 百万円増加）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益 6 億 52 百万円、非資金損益項目である減価償却費 5 億 14 百万円及び法人税等の支払額が 3 億 43 百万円発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間において投資活動により支出した資金は 10 億 82 百万円（前年同期比 7 億 61 百万円増加）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得 10 億 7 百万円並びにソフトウェアの取得 46 百万円によるものであります。有形固定資産の主なもの、当社における生産能力の増強を目的とした印刷設備投資であります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間において財務活動の結果、使用した資金は 1 億 22 百万円（前年同期比 3 億 2 百万円減少）となりました。

これは主に、利益処分による配当金の支払 99 百万円、長期借入金の返済 95 百万円及び短期借入金の純増加額 50 百万円によるものであります。

なお、当社企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成 17 年 12 月期 中間期	平成 18 年 12 月期 中間期	平成 17 年 12 月期
自己資本比率 (%)	67.7	63.9	60.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.7	57.5	63.7
債務償還年数 (年)	1.8	2.1	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	65.8	84.1	73.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

*利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息額を使用しております。

*債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍にしております。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き、回復基調を維持すると思われませんが、輸出の減速や原油価格の高騰が企業収益の圧迫原因になるとの懸念要因もあり、依然として先行きは不透明な状況が続くと思われま。

回復基調を見せているものの、依然として先行き不透明な厳しい経営環境のもと、当社企業グループは、過去に蓄積された優れた技術、ノウハウをベースにした他社と異なる知的資産を用いて、従来業務を確保する一方、印刷業務拡大に伴うニュービジネスの開拓などに積極的に資源を投入し、時代のニーズに合わせた組織を構築するため営業組織を一層、強化し、受注・売上の拡大に努めてまいります。

また、他社と差別化した手法を用いた技術提案を積極的に営業活動に取り入れ、受注目標を達成するように努めるとともに、全社をあげて経営体質の強化と生産効率の向上を図り、納期短縮、経費節減に取り組み経営基盤の強化と収益力の向上を目指してまいります。

通期の連結業績見通しといたしましては、売上高 129 億円、経常利益 13 億円、当期純利益 7 億円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I. 流動資産						
1. 現金及び預金	531,245		668,513		1,011,848	
2. 受取手形及び売掛金(注)3	2,725,489		2,853,220		2,876,895	
3. たな卸資産	229,778		149,261		189,191	
4. 繰延税金資産	60,323		52,316		68,819	
5. その他	184,104		159,400		236,169	
6. 貸倒引当金	△97,605		△67,403		△73,055	
流動資産合計	3,633,337	30.4	3,815,309	28.3	4,309,868	31.1
II. 固定資産						
(1) 有形固定資産(注)1						
1. 建物及び構築物(注)2.4	1,459,241		1,531,733		1,568,435	
2. 機械装置及び車両運搬具	1,598,663		2,845,466		2,825,368	
3. 土地(注)2.4	3,540,142		3,540,142		3,540,142	
4. その他	211,115		137,120		128,466	
有形固定資産合計	6,809,162	56.9	8,054,463	59.8	8,062,412	58.2
(2) 無形固定資産	199,889	1.7	235,428	1.7	214,700	1.5
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	235,539		222,956		237,129	
2. 繰延税金資産	94,242		98,397		75,138	
3. 敷金・保証金	789,504		779,484		782,600	
4. その他	248,583		297,366		214,338	
5. 貸倒引当金	△58,063		△25,850		△33,515	
投資その他の資産合計	1,309,806	11.0	1,372,353	10.2	1,275,691	9.2
固定資産合計	8,318,859	69.6	9,662,245	71.7	9,552,804	68.9
資産合計	11,952,196	100.0	13,477,555	100.0	13,862,673	100.0

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 買掛金	248,082		275,495		260,609	
2. 短期借入金 (注) 2	1,560,000		2,735,000		2,685,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金 (注) 2	237,176		141,016		170,376	
4. 未払法人税等	262,953		300,882		375,726	
5. 賞与引当金	43,000		46,000		43,000	
6. その他	528,975		498,486		1,061,130	
流動負債合計	2,880,187	24.0	3,996,880	29.6	4,595,842	33.2
II 固定負債						
1. 長期借入金 (注) 2	864,274		723,258		789,486	
2. 役員退職慰労引当金	71,110		79,080		71,890	
3. その他	50,740		60,294		70,420	
固定負債合計	986,124	8.3	862,632	6.4	931,796	6.7
負債合計	3,866,311	32.3	4,859,513	36.0	5,527,638	39.9
(資本の部)						
1. 資本金	1,257,100	10.5	—	—	1,257,100	9.1
2. 資本剰余金	1,315,700	11.0	—	—	1,315,700	9.5
3. 利益剰余金	5,505,260	46.1	—	—	5,746,605	41.4
4. その他有価証券評価差額金	7,823	0.0	—	—	15,629	0.1
資本合計	8,085,884	67.7	—	—	8,335,034	60.1
負債・資本合計	11,952,196	100.0	—	—	13,862,673	100.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	—	—	1,279,600	9.5	—	—
2. 資本剰余金	—	—	1,315,700	9.8	—	—
3. 利益剰余金	—	—	6,016,006	44.6	—	—
株主資本合計	—	—	8,611,306	63.9	—	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	—	—	6,735	—	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	6,735	0.1	—	—
純資産合計	—	—	8,618,042	64.0	—	—
負債・純資産合計	—	—	13,477,555	100.0	—	—

② 中間連結損益計算書

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)			当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比
I 売上高		6,096,863	100.0		6,434,541	100.0		12,569,415	100.0
II 売上原価		4,214,568	69.1		4,517,082	70.2		8,791,544	70.0
売上総利益		1,882,294	30.9		1,917,459	29.8		3,777,871	30.0
III 販売費及び一般管理費									
1. 給与手当	467,344			461,400			881,614		
2. 地代家賃	108,997			111,294			261,882		
3. その他	637,770	1,214,112	19.9	649,802	1,222,497	19.0	1,342,015	2,485,512	19.7
営業利益		668,182	11.0		694,961	10.8		1,292,358	10.3
IV 営業外収益									
1. 受取利息及び配当金	2,000			2,593			2,628		
2. 社宅家賃収入	3,407			3,928			6,900		
3. 仕入割引	4,527			5,325			14,125		
4. 出資金運用収益	19,425			20,809			32,366		
5. 営業外地代家賃収入	10,332			10,702			19,407		
6. 業務受託収入	—			11,511			—		
7. その他	18,765	58,457	0.9	9,634	64,503	1.0	45,513	120,942	0.9
V 営業外費用									
1. 支払利息	11,413			10,400			20,691		
2. 営業外地代家賃	287			287			574		
3. 社宅家賃原価	1,860			1,662			3,605		
4. たな卸資産評価損	—			36,350			36,350		
5. 新株発行費	—			308			—		
6. その他	3,397	16,958	0.3	475	49,483	0.8	5,532	66,754	0.5
経常利益		709,681	11.6		709,981	11.0		1,346,546	10.7
VI 特別利益									
1. 固定資産売却益(注)1	—			17,898			4,546		
2. 過年度電気料返戻金	22,318	22,318	0.4	—	17,898	0.3	22,318	26,865	0.2
VII 特別損失									
1. 固定資産売却損(注)2	—			—			19,380		
2. 固定資産除却損(注)3	4,640			31,871			17,354		
3. 減損損失(注)4	—			—			21,007		
4. 投資有価証券評価損	49,899			—			64,899		
5. リース解約金	—	54,540	0.9	43,712	75,583	1.2	23,016	145,658	1.1
税金等調整前中間(当期) 純利益		677,459	11.1		652,296	10.1		1,227,753	9.8
法人税、住民税及び事業税	246,890			284,162			451,174		
法人税等調整額	28,246	275,137	4.5	△667	283,495	4.4	33,512	484,686	3.9
中間(当期)純利益		402,322	6.6		368,800	5.7		743,066	5.9

③ 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		1,315,700		1,315,700
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高		1,315,700		1,315,700
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		5,202,338		5,202,338
II 利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	402,322	402,322	743,066	743,066
III 利益剰余金減少高				
配当金	99,400	99,400	198,800	198,800
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高		5,505,260		5,746,605

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日～至平成18年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日 残高	1,257,100	1,315,700	5,746,605	8,319,404
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行 (注)	22,500	—		22,500
剰余金の配当			△99,400	△99,400
中間純利益			368,800	368,800
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計	22,500	—	269,400	291,900
平成18年6月30日 残高	1,279,600	1,315,700	6,016,006	8,611,306

（単位：千円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高	15,629	15,629	8,335,034
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行 (注)			22,500
剰余金の配当			△99,400
中間純利益			368,800
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△8,893	△8,893	△8,893
中間連結会計期間中の変動額合計	△8,893	△8,893	283,007
平成18年6月30日 残高	6,735	6,735	8,618,042

（注）新株の発行は、旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権の権利行使によるものであります。

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月 1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月 1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	677,459	652,296	1,227,753
減価償却費	277,335	514,893	663,725
ソフトウェア償却費	15,937	25,144	35,794
長期前払費用償却費	325	400	434
貸倒引当金減少額	△52,897	△13,316	△101,994
賞与引当金増加額	1,500	3,000	1,500
役員退職慰労引当金繰入額	6,160	7,190	6,940
受取利息及び配当金	△2,000	△2,593	△2,628
支払利息	11,413	10,400	20,691
固定資産売却益	—	△17,898	△4,546
固定資産売却損	—	—	19,380
固定資産除却損	4,640	31,871	17,354
減損損失	—	—	21,007
リース解約金	—	43,712	23,016
投資有価証券評価損	49,899	—	64,899
売上債権の減少額（△増加額）	△41,902	23,675	△193,308
たな卸資産の減少額（△増加額）	△26,195	39,929	14,391
仕入債務の増加額	52,091	14,885	64,618
破産債権・更生債権等の減少額	33,026	7,664	57,574
その他	△40,215	△84,968	△55,923
小 計	966,580	1,256,285	1,880,680
利息及び配当金の受取額	2,000	2,593	2,628
役員退職慰労金の支払額	△5,760	—	△5,760
リース解約違約金の支払額	—	△43,712	△23,016
支払利息の支払額	△11,555	△10,241	△20,977
法人税等の支払額	△199,836	△343,225	△291,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	751,427	861,700	1,542,207

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成17年1月 1日 至 平成17年6月30日)	(自 平成18年1月 1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成17年1月 1日 至 平成17年12月31日)
	金 額	金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△319,672	△1,007,651	△1,541,609
有形固定資産の売却による収入	9,408	26,500	56,974
無形固定資産の取得による支出	△32,089	△46,499	△66,868
敷金・保証金の支出	△410	△883	△4,706
敷金・保証金の解約による収入	1,090	—	12,290
出資金の分配による収入	36,410	20,000	45,800
その他	△15,523	△74,133	△17,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	△320,786	△1,082,668	△1,515,133
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (△純減少額)	△600,000	50,000	525,000
長期借入金による収入	450,000	—	450,000
新株の発行による収入	—	22,500	—
長期借入金の返済による支出	△166,088	△95,588	△307,676
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,997	—	△8,997
配当金の支払額	△99,570	△99,290	△198,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	△424,655	△122,378	459,799
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	5,985	△343,346	486,873
V 現金及び現金同等物の期首残高	524,799	1,011,673	524,799
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	530,785	668,327	1,011,673

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月 1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月 1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 会社の名称 第一製版(株) 非連結子会社はありません。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は、一致しております。	同左	連結子会社の決算日と連結決算日は、一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの ② 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに属する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (ロ) たな卸資産 ① 原材料 総平均法による原価法 ② 貯蔵品 最終仕入原価による原価法	(イ) 有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの ② 時価のないもの 同左 同左 (ロ) たな卸資産 ① 原材料 同左 ② 貯蔵品 同左	(イ) 有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 同左 同左 (ロ) たな卸資産 ① 原材料 同左 ② 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建 物 15年～45年 機械装置 6年～10年 また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。	(イ) 有形固定資産 同左	(イ) 有形固定資産 同左

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月 1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月 1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア (自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (ハ) 長期前払費用 主に契約期間に基づく定額法を採用しております。	(ロ) 無形固定資産 同左 (ハ) 長期前払費用 同左 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	(ロ) 無形固定資産 同左 (ハ) 長期前払費用 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (ハ) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	(イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 賞与引当金 同左 (ハ) 役員退職慰労引当金 同左	(イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 賞与引当金 同左 (ハ) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利建ての借入金に係る支払利息	—————	(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利建ての借入金に係る支払利息

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 17年1月 1日 至 平成 17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18年1月 1日 至 平成 18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
(7) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(ハ) ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段と、ヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、高い有効性を有しております。</p> <p>(イ) 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、当中間連結会計期間末における年金資産見込額は退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用(9,839千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生期の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 税抜方式によるおります。</p> <p>(ハ) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>(ニ) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 中間連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について中間連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。</p>	<p>(イ) 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、当中間連結会計期間末における年金資産見込額は退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用(15,950千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生期の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ハ) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>(ニ) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>	<p>(ハ) ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段と、ヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、高い有効性を有しております。</p> <p>(イ) 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、当連結会計年度末における年金資産見込額は退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用(2,885千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生期の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ハ) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>(ニ) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 17年1月 1日 至 平成 17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18年1月 1日 至 平成 18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成 17年1月 1日 至 平成 17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18年1月 1日 至 平成 18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は8,618,042千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>投資事業有限責任組合に類する組合への出資に係る表示方法の変更</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成 16 年法律第 97 号)が平成 16 年 12 月 1 日より施行されたこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会第 14 号 平成 12 年 1 月 31 日)が平成 17 年 2 月 15 日に改正されたことに伴い、従来、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していた投資事業有限責任組合に類する組合への出資(証券取引法第 2 条第 2 項において有価証券とみなされるもの)は、「当中間連結会計期間から「投資有価証券」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、当該出資は、前中間連結会計期間の「投資その他の資産」の「その他」に 161,013 千円、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に 120,539 千円含まれております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「出資金運用収益」は、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の 100 分の 10 を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「出資金運用収益」の金額は 1,437 千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「休止固定資産減価償却費」(当中間連結会計期間は 155 千円)は、営業外費用の総額の 100 分の 10 以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。</p>	

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成 17年1月 1日 至 平成 17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18年1月 1日 至 平成 18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第9号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は 16,463 千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が 16,463 千円減少しております。</p>	<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 6 号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準適用指針第 9 号)を適用しております。</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第9号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は 32,901 千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 32,901 千円減少しております。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 17 年 12 月 31 日現在)
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,326,405 千円	(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,944,863 千円	(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,483,950 千円
(注) 2. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供されている資産 建物及び構築物 1,074,913 千円 土地 2,109,444 千円 計 3,184,358 千円 (2) 上記に対応する債務 長期借入金 526,774 千円 1年以内返済予定長期借入金 147,176 千円 短期借入金 260,000 千円 計 933,950 千円	(注) 2. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供されている資産 建物及び構築物 580,199 千円 土地 1,569,050 千円 計 2,149,250 千円 (2) 上記に対応する債務 長期借入金 475,758 千円 1年以内返済予定長期借入金 51,016 千円 短期借入金 2,160,000 千円 計 2,686,774 千円	(注) 2. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供されている資産 建物及び構築物 1,065,912 千円 土地 2,109,444 千円 計 3,175,357 千円 (2) 上記に対応する債務 長期借入金 496,986 千円 1年以内返済予定長期借入金 80,376 千円 短期借入金 860,000 千円 計 1,437,362 千円
(注) 3. 中間連結会計期間末日満期手形の処理方法 _____	(注) 3. 中間連結会計期間末日満期手形の処理方法 _____	(注) 3. 連結会計年度末日満期手形の処理方法 当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度末日は、銀行休業日のため、受取手形中に連結会計年度末日満期のものが、51,454 千円含まれております。
(注) 4. 有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。 建物及び構築物 4,163 千円 土地 10,458 千円 計 14,621 千円	(注) 4. 有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。 建物及び構築物 3,936 千円 土地 10,458 千円 計 14,394 千円	(注) 4. 有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。 建物及び構築物 4,008 千円 土地 10,458 千円 計 14,466 千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)						
(注) 1. 固定資産売却益の内訳	(注) 1. 固定資産売却益の内訳	(注) 1. 固定資産売却益の内訳						
	機械装置及び 車両運搬具 17,898 千円	機械装置及び 車両運搬具 4,546 千円						
	計 17,898 千円	計 4,546 千円						
(注) 2. 固定資産売却損の内訳	(注) 2. 固定資産売却損の内訳	(注) 2. 固定資産売却損の内訳						
		機械装置及び 車両運搬具 19,380 千円						
		計 19,380 千円						
(注) 3. 固定資産除却損の内訳	(注) 3. 固定資産除却損の内訳	(注) 3. 固定資産除却損の内訳						
建物及び構築物 1,533 千円	機械装置及び 車両運搬具 31,243 千円	建物及び構築物 2,107 千円						
機械装置及び 車両運搬具 3,107 千円	ソフトウェア 627 千円	機械装置及び 車両運搬具 14,745 千円						
計 4,640 千円	計 31,871 千円	その他 389 千円						
		ソフトウェア 112 千円						
		計 17,354 千円						
(注) 4. 減損損失	(注) 4. 減損損失	(注) 4. 減損損失						
		東京リスマチック株式会社は、以下のグループについて減損損失を計上しました。						
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休 資産</td> <td style="text-align: center;">リース資産 (機械装置)</td> <td style="text-align: center;">茨城県 小川倉庫</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休 資産	リース資産 (機械装置)	茨城県 小川倉庫
用途	種類	場所						
遊休 資産	リース資産 (機械装置)	茨城県 小川倉庫						
		(経過) 機械装置類の更新に伴い使用を停止しているため、減損損失を認識しました。						
		(減損損失の金額) 21,007 千円						
		(グルーピングの方法) 遊休資産については、それぞれの物件ごとにひとつの資産グループとしております。						
		(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額を使用し、スクラップ評価額から処分に要する費用を差し引いて算定しております。						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間増 加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式 普通株式 (注)	4,970,000	25,000	—	4,995,000

(注) 普通株式の発行済株式の当中間連結会計期間増加は、旧商法第 280 条ノ 19 第 2 項に基づく新株引受権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内容	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結会 計年度末	当中間連 結会計期 間増加	当中間連 結会計期 間減少	当中間連 結会計期 間末	
提出会社	新株引受権 (注)	普通株式	25,000	—	25,000	—	—

(注) 新株予約権の当中間連結会計期間減少は、旧商法第 280 条ノ 19 第 2 項に基づく新株引受権の権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 3 月 29 日 定時株主総会	普通株式	99,400 千円	20 円	平成 17 年 12 月 31 日	平成 18 年 3 月 30 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当 たり配 当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 8 月 14 日 取締役会	普通株式	99,900 千円	利益剰余金	20 円	平成 18 年 6 月 30 日	平成 18 年 9 月 27 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成 17 年 6 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 531,245 千円 別段預金 Δ 460 千円 現金及び現金同等物 530,785 千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成 18 年 6 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 668,513 千円 別段預金 Δ 186 千円 現金及び現金同等物 668,327 千円	現金及び現金同等物の連結会計年度 末残高と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成 17 年 12 月 31 日現在) 現金及び預金勘定 1,011,848 千円 別段預金 Δ 175 千円 現金及び現金同等物 1,011,673 千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)					前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び車両運搬具	2,061,063	1,217,825	14,949	828,288	機械装置及び車両運搬具	1,414,894	1,090,129	17,621	307,143	機械装置及び車両運搬具	1,745,728	1,134,360	29,914	581,453
ソフトウェア	7,993	4,015	—	3,977	ソフトウェア	7,993	5,818	—	2,174	ソフトウェア	7,993	4,916	—	3,076
その他	653,242	499,488	—	153,753	その他	172,509	145,507	—	27,001	その他	315,462	236,596	—	78,865
合計	2,722,299	1,721,329	14,949	986,020	合計	1,595,397	1,241,456	17,621	336,319	合計	2,069,183	1,375,873	29,914	663,395
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 1年以内 498,345千円 1年超 586,457千円 計 1,084,803千円 リース資産減損勘定残高 14,009千円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 1年以内 228,206千円 1年超 157,652千円 計 385,859千円 リース資産減損勘定残高 16,962千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 1年以内 375,998千円 1年超 382,612千円 計 758,611千円 リース資産減損勘定残高 28,974千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 324,937千円 リース資産減損勘定の取崩額 13,406千円 減価償却費相当額 277,753千円 支払利息相当額 28,747千円 減損損失 一千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 197,462千円 リース資産減損勘定の取崩額 12,012千円 減価償却費相当額 174,537千円 支払利息相当額 13,620千円 減損損失 一千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 577,515千円 リース資産減損勘定の取崩額 19,448千円 減価償却費相当額 491,913千円 支払利息相当額 48,822千円 減損損失 21,007千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,509千円 1年超 2,893千円 計 4,403千円					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 ————— 計 4,403千円					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,509千円 1年超 2,138千円 計 3,648千円				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価評価されていないもの

(単位：千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	15,000
転換型優先株式	100,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	120,539
合 計	235,539

なお、投資事業有限責任組合に対する出資金持分の時価評価に係る差額 13,192 千円を、税効果相当額を控除した金額で、中間連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価評価されていないもの

(単位：千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	0
転換型優先株式	100,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	122,956
合 計	222,956

なお、投資事業有限責任組合に対する出資金持分の時価評価に係る差額 11,358 千円を、税効果相当額を控除した金額で、中間連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

前連結会計年度 (平成 17 年 12 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価評価されていないもの

(単位：千円)

区 分		連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	(注) 1	0
転換型優先株式		100,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	(注) 2	137,129
合 計		237,129

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式については 64,899 千円減損処理を行っております。

2. 上記、投資事業有限責任組合に対する出資金持分の評価差額 26,231 千円を、税効果相当額を控除した金額で、連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日）

当社企業グループは、中間期末残高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日）

当社企業グループは、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日）

当社企業グループは、連結会計年度末残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日）

半期報告書について E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める印刷関連事業の割合が、いずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める印刷関連事業の割合が、いずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める印刷関連事業の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度につきましては、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度につきましては、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 12月 31日)
1株当たり純資産額 1,626円94銭	1株当たり純資産額 1,725円33銭	1株当たり純資産額 1,677円07銭
1株当たり中間純利益 80円95銭	1株当たり中間純利益 74円05銭	1株当たり当期純利益 149円51銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 80円77銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益については、潜在株式が存在 していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 149円21銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、希薄化効果を有しない潜在株式はありません。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 12月 31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	402,322	368,800	743,066
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	402,322	368,800	743,066
普通株式の期中平均株式数(株)	4,970,000	4,980,497	4,970,000
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	11,103	—	10,170
(うち、旧商法第280条ノ19第2 項の規定に基づく新株引受権)	(11,103)	(—)	(10,170)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)								
	<p>平成 18 年 8 月 14 日開催の当社取締役会において、次のとおり、株式分割に関する決議をいたしました。</p> <p>1. 株式分割の目的 株式の流動性の向上をはかることにより、より多くの方々に投資機会を提供し、株主層の拡大をはかることを目的としております。</p> <p>2. 株式分割の概要 (1) 分割の方法 平成 18 年 9 月 30 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を 1 株につき 2 株の割合をもって分割いたします。 (2) 分割により増加する株式数 普通株式 4,995,000 株</p> <p>3. 配当起算日 平成 18 年 6 月 30 日</p> <p>4. 効力発生日 平成 18 年 10 月 1 日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="667 1211 1034 1547"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>当中間連結 会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 813 円 47 銭</td> <td>1 株当たり純資産額 862 円 67 銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり中間純利益 40 円 48 銭</td> <td>1 株当たり中間純利益 36 円 92 銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式後 1 株当たり中間純利益 40 円 38 銭</td> <td>潜在株式後 1 株当たり中間純利益 一円一銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	1 株当たり純資産額 813 円 47 銭	1 株当たり純資産額 862 円 67 銭	1 株当たり中間純利益 40 円 48 銭	1 株当たり中間純利益 36 円 92 銭	潜在株式後 1 株当たり中間純利益 40 円 38 銭	潜在株式後 1 株当たり中間純利益 一円一銭	
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間									
1 株当たり純資産額 813 円 47 銭	1 株当たり純資産額 862 円 67 銭									
1 株当たり中間純利益 40 円 48 銭	1 株当たり中間純利益 36 円 92 銭									
潜在株式後 1 株当たり中間純利益 40 円 38 銭	潜在株式後 1 株当たり中間純利益 一円一銭									

(2) その他

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。
(単位：千円)

部 門	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
<印刷関連事業>			
サービス事業	4,574,430	4,796,536	9,344,792
印刷事業	1,475,301	1,583,474	3,126,424
合 計	6,049,732	6,380,011	12,471,216

(注) 1. 部門間の取引については、相殺消去しております。
2. 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社企業グループは主として、受注後、短時間（30分から2時間）でデータ等の加工及び各種感光剤を制作し、直接お客様に販売する販売形態を採用しております。

従いまして、受注金額と販売実績がほぼ同額となり、差異は軽微のため、記載は省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの販売実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

部 門	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
<印刷関連事業>			
サービス事業	4,574,430	4,796,536	9,344,792
印刷事業	1,475,301	1,583,474	3,126,424
計	6,049,732	6,380,011	12,471,216
<不動産賃貸事業>			
不動産賃貸事業	47,131	54,530	98,199
計	47,131	54,530	98,199
合 計	6,096,863	6,434,541	12,569,415

(注) 1. 部門間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。

平成18年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年8月14日

上場会社名 東京リスマチック株式会社
コード番号 7861

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.lithmatic.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 鈴木 隆一

問い合わせ先 責任者役職名 管理本部長 氏名 桃川 豊

TEL 03 (3891) 7455

決算取締役会開催日 平成18年8月14日

配当支払開始日 平成18年9月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 18年6月中間期の業績 (平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	6,321	(5.5)	565	(0.4)	625	(0.9)
17年6月中間期	5,990	(7.4)	563	(1.2)	620	(9.2)
17年12月期	12,357		1,090		1,206	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	333	(△4.6)	67	00
17年6月中間期	349	(294.2)	70	38
17年12月期	675		135	91

(注) 1. 期中平均株式数 18年6月中間期 4,980,497株 17年6月中間期 4,970,000株 17年12月期 4,970,000株

2. 会計処理の方法の変更 有 ・ 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年6月中間期	11,796	8,133	68.9	1,628 25
17年6月中間期	10,314	7,651	74.2	1,539 46
17年12月期	12,044	7,885	65.5	1,586 56

(注) 1. 期末発行済株式数 18年6月中間期 4,995,000株 17年6月中間期 4,970,000株 17年12月期 4,970,000株

2. 期末自己株式数 18年6月中間期 一株 17年6月中間期 一株 17年12月期 一株

2. 18年12月期の業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	12,700	1,150	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60円06銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
17年12月期	20.00	20.00	40.00
18年12月期(実績)	20.00	—	30.00
18年12月期(予想)	—	10.00	

- * 1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。
2. 1株当たり予想当期純利益(通期)は、分割後(1株→2株)の期末発行済株式数9,990,000株で算出しております。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 個別中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：千円)

区分	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	509,255		552,328		813,137	
2. 受取手形 (注) 3	734,478		770,938		737,777	
3. 売掛金	1,835,951		1,926,753		1,985,975	
4. たな卸資産	146,078		149,261		152,841	
5. 繰延税金資産	55,329		48,954		60,029	
6. その他	183,199		158,897		232,457	
7. 貸倒引当金	△91,841		△64,053		△69,679	
流動資産合計	3,372,450	32.7	3,543,080	30.0	3,912,538	32.5
II 固定資産						
(1) 有形固定資産 (注) 1						
1. 建物 (注) 2. 4	1,079,346		1,049,947		1,075,063	
2. 機械装置	1,605,469		2,851,343		2,831,737	
3. 土地 (注) 2. 4	2,247,407		2,247,407		2,247,407	
4. その他 (注) 2	146,525		141,135		132,928	
有形固定資産合計	5,078,749		6,289,833		6,287,136	
(2) 無形固定資産	168,740		204,789		183,806	
(3) 投資その他の資産						
1. 敷金・保証金	789,504		779,484		782,600	
2. 繰延税金資産	64,176		70,461		46,166	
3. その他	899,159		934,204		865,788	
4. 貸倒引当金	△58,063		△25,575		△33,240	
投資その他の資産合計	1,694,777		1,758,575		1,661,316	
固定資産合計	6,942,266	67.3	8,253,197	70.0	8,132,258	67.5
資産合計	10,314,717	100.0	11,796,278	100.0	12,044,797	100.0

(単位：千円)

区分	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 買掛金	248,082		275,495		260,609	
2. 短期借入金 (注) 2	1,500,000		2,500,000		2,400,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金 (注) 2	54,800		—		4,400	
4. 未払法人税等	226,009		256,894		303,938	
5. 賞与引当金	43,000		46,000		43,000	
6. その他	501,653		483,767		1,041,822	
流動負債合計	2,573,545	24.9	3,562,157	30.2	4,053,770	33.6
II 固定負債						
1. 役員退職慰労引当金	71,110		79,080		71,890	
2. リース資産減損勘定	14,009		16,962		28,974	
3. その他	4,960		4,960		4,960	
固定負債合計	90,079	0.9	101,002	0.8	105,824	0.9
負債合計	2,663,624	25.8	3,663,160	31.0	4,159,595	34.5
(資本の部)						
I 資本金	1,257,100	12.2	—	—	1,257,100	10.4
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	1,315,700		—		1,315,700	
資本剰余金合計	1,315,700	12.7	—	—	1,315,700	10.9
III 利益剰余金						
1. 利益準備金	108,629		—		108,629	
2. 任意積立金	4,560,000		—		4,560,000	
3. 中間(当期)未処分利益	401,841		—		628,143	
利益剰余金合計	5,070,470	49.2	—	—	5,296,772	44.0
IV その他有価証券評価差額金	7,823	0.1	—	—	15,629	0.2
資本合計	7,651,093	74.2	—	—	7,885,202	65.5
負債・資本合計	10,314,717	100.0	—	—	12,044,797	100.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	—	—	1,279,600	10.8	—	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	—	—	1,315,700		—	—
資本剰余金合計	—	—	1,315,700	11.1	—	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	—	—	108,629		—	—
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	—	—	5,010,000		—	—
繰越利益剰余金	—	—	412,452		—	—
利益剰余金合計	—	—	5,531,081	47.0	—	—
株主資本合計	—	—	8,126,381	68.9	—	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	—	—	6,735		—	—
評価・換算差額等合計	—	—	6,735	0.1	—	—
純資産合計	—	—	8,133,117	69.0	—	—
負債・純資産合計	—	—	11,796,278	100.0	—	—

② 中間損益計算書

(単位：千円)

区分	前中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
I 売上高	5,990,195	100.0	6,321,744	100.0	12,357,040	100.0
II 売上原価	4,202,093	70.2	4,494,874	71.1	8,769,107	71.0
売上総利益	1,788,102	29.8	1,826,869	28.9	3,587,933	29.0
III 販売費及び一般管理費	1,224,174	20.4	1,260,948	19.9	2,497,719	20.2
営業利益	563,927	9.4	565,920	9.0	1,090,213	8.8
IV 営業外収益						
1. 受取利息及び配当金	2,000		2,593		2,628	
2. その他	62,784		63,648		128,252	
営業外収益合計	64,784	1.1	66,241	1.1	130,881	1.1
V 営業外費用						
1. 支払利息	4,983		5,404		8,737	
2. 新株発行費	—		308		—	
3. その他	3,684		762		6,106	
営業外費用合計	8,667	0.1	6,475	0.1	14,844	0.1
経常利益	620,043	10.4	625,687	10.0	1,206,250	9.8
VI 特別利益 (注) 2	22,318	0.3	17,898	0.2	26,865	0.2
VII 特別損失 (注) 3	53,640	0.9	75,583	1.2	144,758	1.2
税引前中間(当期)純利益	588,722	9.8	568,002	9.0	1,088,357	8.8
法人税、住民税及び事業税	211,123	3.5	241,424	3.8	377,088	3.0
法人税等調整額	27,822	0.5	△7,131	△0.1	35,790	0.3
中間(当期)純利益	349,776	5.8	333,708	5.3	675,478	5.5
前期繰越利益	52,064		—		52,064	
中間配当額	—		—		99,400	
中間(当期)未処分利益	401,841		—		628,143	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成 18 年 1 月 1 日～至 平成 18 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成 17 年 12 月 31 日 残高	1,257,100	1,315,700	1,315,700
中間会計期間中の変動額			
新株の発行 (注)	22,500	—	—
別途積立金の積立て			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）			
中間会計期間中の変動額合計	22,500	—	—
平成 18 年 6 月 30 日 残高	1,279,600	1,315,700	1,315,700

（単位：千円）

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成 17 年 12 月 31 日 残高	108,629	4,560,000	628,143	5,296,772	7,869,572
中間会計期間中の変動額					
新株の発行 (注)					22,500
別途積立金の積立て		450,000	△450,000	—	—
剰余金の配当			△99,400	△99,400	△99,400
中間純利益			333,708	333,708	333,708
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）					
中間会計期間中の変動額合計	—	450,000	△215,691	234,308	256,808
平成 18 年 6 月 30 日 残高	108,629	5,010,000	412,452	5,531,081	8,126,381

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高	15,629	15,629	7,885,202
中間会計期間中の変動額			
新株の発行 (注)			22,500
別途積立金の積立て			—
剰余金の配当			△99,400
中間純利益			333,708
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額)	△8,893	△8,893	△8,893
中間会計期間中の変動額合計	△8,893	△8,893	247,915
平成18年6月30日 残高	6,735	6,735	8,133,117

(注) 新株の発行は、旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権の権利行使によるものであります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ① 時価のあるもの _____</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに属する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) たな卸資産 原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 ① 時価のあるもの _____</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>同左</p>	<p>(1) たな卸資産 原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの 同左</p> <p>_____</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15 年～45 年 機械装置 6 年～10 年</p> <p>また、取得金額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用して おります。 ただし、ソフトウェ ア(自社利用分)につ いては、社内における 利用可能期間(5年) に基づく定額法を採 用しております。 (3) 長期前払費用 主に契約期間に基 づく定額法を採用して おります。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理 方法	—————	新株発行費 支出時に全額費用処理し ております。	—————
4. 引当金の計上基 準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによ る損失に備えるため、 一般債権については 貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の 債権については個別 に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を 計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞 与支給に充てるため、 支給見込額に基づき 計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職 慰労金の支給に備え るため、内規に基づく 中間会計期間末要支 給額を計上しており ます。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職 慰労金の支給に備え るため、内規に基づく 期末要支給額を計上 しております。
5. リース取引の処 理方法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・リ ース取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっており ます。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方 法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例 処理の要件を満たすも のについては、特例処 理によっております。	—————	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例 処理の要件を満たすも のについては、特例処 理によっております。

項 目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段: 金利スワップ取引 ヘッジ対象: 変動金利建ての借入金に係る支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段と、ヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、高い有効性を有しております。</p>		<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段: 金利スワップ取引 ヘッジ対象: 変動金利建ての借入金に係る支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段と、ヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、高い有効性を有しております。</p>
<p>7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当期末現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 また、当中間会計期間末における年金資産見込額は退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用(9,839千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、その発生期の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等と仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>(1) 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当期末現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 また、当中間会計期間末における年金資産見込額は退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用(15,950千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、その発生期の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当期末現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。 また、当期末における年金資産見込額は退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用(2,885千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、その発生期の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成 17年1月 1日 至 平成 17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成 18年1月 1日 至 平成 18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は8,133,117千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>	

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成 17年1月 1日 至 平成 17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成 18年1月 1日 至 平成 18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は15,285千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が15,285千円減少しております。</p>	<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は30,522千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が30,522千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 17 年 12 月 31 日現在)																																																												
<p>(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 2,233,344 千円</p> <p>(注) 2. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産(期末帳簿価額)</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>737,899 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>1,302,159 千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,780 千円</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,043,839 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1 年以内返済予定長期借入金</td> <td>54,800 千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200,000 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>254,800 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 3. 中間期末日満期手形の処理方法</p> <hr/> <p>(注) 4. 有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>4,163 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>10,458 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,621 千円</td> </tr> </table>	建 物	737,899 千円	土 地	1,302,159 千円	有形固定資産	3,780 千円	(その他)		計	2,043,839 千円	1 年以内返済予定長期借入金	54,800 千円	短期借入金	200,000 千円	計	254,800 千円	建 物	4,163 千円	土 地	10,458 千円	計	14,621 千円	<p>(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 2,830,988 千円</p> <p>(注) 2. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産(期末帳簿価額)</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>260,403 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>761,765 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,022,168 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,100,000 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,100,000 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 3. 中間期末日満期手形の処理方法</p> <hr/> <p>(注) 4. 有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>3,936 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>10,458 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,394 千円</td> </tr> </table>	建 物	260,403 千円	土 地	761,765 千円	計	1,022,168 千円	短期借入金	2,100,000 千円	計	2,100,000 千円	建 物	3,936 千円	土 地	10,458 千円	計	14,394 千円	<p>(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 2,377,020 千円</p> <p>(注) 2. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産(期末帳簿価額)</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>737,023 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>1,302,159 千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,261 千円</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,042,444 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1 年以内返済予定長期借入金</td> <td>4,400 千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>800,000 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>804,400 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 3. 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当期末日は、銀行休業日のため、受取手形中に期末日満期のものが、39,766 千円含まれております。</p> <p>(注) 4. 有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>4,008 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>10,458 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,466 千円</td> </tr> </table>	建 物	737,023 千円	土 地	1,302,159 千円	有形固定資産	3,261 千円	(その他)		計	2,042,444 千円	1 年以内返済予定長期借入金	4,400 千円	短期借入金	800,000 千円	計	804,400 千円	建 物	4,008 千円	土 地	10,458 千円	計	14,466 千円
建 物	737,899 千円																																																													
土 地	1,302,159 千円																																																													
有形固定資産	3,780 千円																																																													
(その他)																																																														
計	2,043,839 千円																																																													
1 年以内返済予定長期借入金	54,800 千円																																																													
短期借入金	200,000 千円																																																													
計	254,800 千円																																																													
建 物	4,163 千円																																																													
土 地	10,458 千円																																																													
計	14,621 千円																																																													
建 物	260,403 千円																																																													
土 地	761,765 千円																																																													
計	1,022,168 千円																																																													
短期借入金	2,100,000 千円																																																													
計	2,100,000 千円																																																													
建 物	3,936 千円																																																													
土 地	10,458 千円																																																													
計	14,394 千円																																																													
建 物	737,023 千円																																																													
土 地	1,302,159 千円																																																													
有形固定資産	3,261 千円																																																													
(その他)																																																														
計	2,042,444 千円																																																													
1 年以内返済予定長期借入金	4,400 千円																																																													
短期借入金	800,000 千円																																																													
計	804,400 千円																																																													
建 物	4,008 千円																																																													
土 地	10,458 千円																																																													
計	14,466 千円																																																													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)						
<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 270,366 千円</p> <p>無形固定資産 15,682 千円</p> <p>(注) 2. 特別利益の内訳</p> <p>_____</p> <p>過年度電気料返戻金 22,318 千円</p> <p>(注) 3. 特別損失の内訳</p> <p>_____</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建 物 1,533 千円</p> <p>機械装置 3,107 千円</p> <p>計 4,640 千円</p> <p>投資有価証券評価損 48,999 千円</p> <p>_____</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 430,734 千円</p> <p>無形固定資産 24,889 千円</p> <p>(注) 2. 特別利益の内訳</p> <p>固定資産売却益</p> <p>機械装置 17,898 千円</p> <p>計 17,898 千円</p> <p>(注) 3. 特別損失の内訳</p> <p>_____</p> <p>固定資産除却損</p> <p>機械装置 31,159 千円</p> <p>その他 83 千円</p> <p>ソフトウェア 627 千円</p> <p>計 31,871 千円</p> <p>_____</p> <p>リース解約金 43,712 千円</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 645,743 千円</p> <p>無形固定資産 35,284 千円</p> <p>(注) 2. 特別利益の内訳</p> <p>固定資産売却益</p> <p>機械装置 4,546 千円</p> <p>計 4,546 千円</p> <p>過年度電気料返戻金 22,318 千円</p> <p>(注) 3. 特別損失の内訳</p> <p>固定資産売却損</p> <p>機械装置 19,380 千円</p> <p>計 19,380 千円</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建 物 2,107 千円</p> <p>機械装置 14,745 千円</p> <p>その他 501 千円</p> <p>計 17,354 千円</p> <p>投資有価証券評価損 63,999 千円</p> <p>_____</p> <p>減損損失</p> <p>当社は、以下のグループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>リース資産 (機械装置)</td> <td>茨城県 小川倉庫</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経過)</p> <p>機械装置類の更新に伴い使用を停止しているため、減損損失を認識しました。</p> <p>(減損損失の金額) 21,007 千円</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>遊休資産については、それぞれの物件ごとにひとつの資産グループとしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額を使用し、スクラップ評価額から処分に要する費用を差し引いて算定しております。</p> <p>リース解約金 23,016 千円</p>	用途	種類	場所	遊休資産	リース資産 (機械装置)	茨城県 小川倉庫
用途	種類	場所						
遊休資産	リース資産 (機械装置)	茨城県 小川倉庫						

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)					当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)					前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機 械 装 置	2,061,063	1,217,825	14,949	828,288	機 械 装 置	1,414,894	1,090,129	17,621	307,143	機 械 装 置	1,745,728	1,134,360	29,914	581,453
工 具 器 具 備 品	632,942	482,572	—	150,370	工 具 器 具 備 品	170,004	143,378	—	26,625	工 具 器 具 備 品	292,657	215,771	—	76,885
ソフ ト ウェ ア	7,993	4,015	—	3,977	ソフ ト ウェ ア	7,993	5,818	—	2,174	ソフ ト ウェ ア	7,993	4,916	—	3,076
そ の 他	20,300	16,916	—	3,383	そ の 他	2,504	2,129	—	375	そ の 他	22,804	20,824	—	1,979
合 計	2,722,299	1,721,329	14,949	986,020	合 計	1,595,397	1,241,456	17,621	336,319	合 計	2,069,183	1,375,873	29,914	663,395
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 1年以内 498,345千円 1年超 586,457千円 計 1,084,803千円 リース資産減損勘定残高 14,009千円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 1年以内 228,206千円 1年超 157,652千円 計 385,859千円 リース資産減損勘定残高 16,962千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 1年以内 375,998千円 1年超 382,612千円 計 758,611千円 リース資産減損勘定残高 28,974千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 324,530千円 リース資産減損勘定の取崩額 13,406千円 減価償却費相当額 277,381千円 支払利息相当額 28,743千円 減損損失 —千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 197,462千円 リース資産減損勘定の取崩額 12,012千円 減価償却費相当額 174,537千円 支払利息相当額 13,620千円 減損損失 —千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 577,108千円 リース資産減損勘定の取崩額 19,448千円 減価償却費相当額 491,540千円 支払利息相当額 48,818千円 減損損失 21,007千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,509千円 1年超 2,893千円 計 4,403千円					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 —————					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,509千円 1年超 2,138千円 計 3,648千円				

(有価証券関係)

前中間会計期間 (平成 17 年 6 月 30 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間 (平成 18 年 6 月 30 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度 (平成 17 年 12 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 1,539円46銭	1株当たり純資産額 1,628円25銭	1株当たり純資産額 1,586円56銭
1株当たり中間純利益 70円38銭	1株当たり中間純利益 67円00銭	1株当たり当期純利益 135円91銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 70円22銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 135円63銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、希薄化効果を有しない潜在株式はありません。

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	349,776	333,708	675,478
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	349,776	333,708	675,478
普通株式の期中平均株式数(株)	4,970,000	4,980,497	4,970,000
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	11,103	—	10,170
(うち、旧商法第280条ノ19第2項 の規定に基づく新株引受権)	(11,103)	(—)	(10,170)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)								
	<p>平成 18 年 8 月 14 日開催の当社取締役会において、次のとおり、株式分割に関する決議をいたしました。</p> <p>1. 株式分割の目的 株式の流動性の向上をはかることにより、より多くの方々に投資機会を提供し、株主層の拡大をはかることを目的としております。</p> <p>2. 株式分割の概要 (1) 分割の方法 平成 18 年 9 月 30 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を 1 株につき 2 株の割合をもって分割いたします。 (2) 分割により増加する株式数 普通株式 4,995,000 株</p> <p>3. 配当起算日 平成 18 年 6 月 30 日</p> <p>4. 効力発生日 平成 18 年 10 月 1 日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における 1 株あたり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="670 1209 1037 1568"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th> <th>当中間 会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 769 円 73 銭</td> <td>1 株当たり純資産額 814 円 13 銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり中間純利益 35 円 19 銭</td> <td>1 株当たり中間純利益 33 円 40 銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式後 1 株当たり中間純利益 35 円 11 銭</td> <td>潜在株式後 1 株当たり中間純利益 一円一銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 会計期間	当中間 会計期間	1 株当たり純資産額 769 円 73 銭	1 株当たり純資産額 814 円 13 銭	1 株当たり中間純利益 35 円 19 銭	1 株当たり中間純利益 33 円 40 銭	潜在株式後 1 株当たり中間純利益 35 円 11 銭	潜在株式後 1 株当たり中間純利益 一円一銭	
前中間 会計期間	当中間 会計期間									
1 株当たり純資産額 769 円 73 銭	1 株当たり純資産額 814 円 13 銭									
1 株当たり中間純利益 35 円 19 銭	1 株当たり中間純利益 33 円 40 銭									
潜在株式後 1 株当たり中間純利益 35 円 11 銭	潜在株式後 1 株当たり中間純利益 一円一銭									

(2) その他

該当事項はありません。